

対象校No.

注4

学校コード F123310106504

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 通信教育の開設

注1

認可

注2

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書  
(改正後大学設置基準適用)

学校法人 菊武学園

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務課

電話番号 0561-55-5101

(夜間) 0561-55-5101

e-mail [soumu@nagoya-su.ac.jp](mailto:soumu@nagoya-su.ac.jp)

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

## 現代ビジネス学部

＜現代ビジネス学科・通信教育課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	4
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	28

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 菊武学園

## (2) 大学名

名古屋産業大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒488-8711

愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカギ ヒロエ) 高木 弘恵 (平成21年4月)		
学長	(タカギ ヒロエ) 高木 弘恵 (平成28年4月)		
学部長	(ソウ ユエン) 巢 宇燕 (平成29年4月)		
課程長	(アカマツ アキラ) 赤松 章 (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程 学士 (現代ビジネス)	経済学関係	4年	200人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	800人		

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180人	20人	春季入学以外の学期区分を設ける予定 9月（20人）	0.06倍	一倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04	-				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（（ ）書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 11 ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( 0 )	( - )	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	0人	0人	令和2年度	0人	0人	
令和3年度	0人	0人	令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
令和4年度	0人	0人	令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	0人	0人	令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
令和6年度	0人	0人	令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
			令和6年度	0人	0人	
令和7年度	11人	0人	令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
			令和6年度	0人	0人	
			令和7年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外(助手)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	社会科学	社会学	1前		2							1
	文化人類学	1後		2							1	
	日本国憲法	1前		2							1	
	政治学	1後		2							1	
	人文科学	心理学	1前		2							1
		日本史	1前		2							1
		外国史	1後		2							1
		倫理学	1後		2							1
	自然・生命科学	統計学	1前		2							1
		数学	1後		2							1
		生物学	1前		2							1
		健康と運動の科学	1後		2							1
	コミュニケーション	文書情報リテラシー	1前		2							1
		数値情報リテラシー	1前		2							1
		プレゼンテーション技法	1後		2							1
		イングリッシュコミュニケーション I	1前		2							1
		イングリッシュコミュニケーション II	1後		2							1
		オーラルイングリッシュ I	1前		1							1
		オーラルイングリッシュ II	1後		1							1
		中国語会話 I	1前		1							1
		中国語会話 II	1後		1							1
		中国語会話 III	2前		1							1
	中国語会話 IV	2後		1							1	
	キャリア教育	キャリアデザインA	1前		2		1					
		キャリアデザインB	1後		2		1					
		キャリアガイダンスA	2後		2							1
		キャリアガイダンスB	3後		2							1
ゼミナール	ゼミナールA	1前	○	2		2						
	ゼミナールB	2前	○	2		2						
小計(30科目)		—	—	4	50	0	3	0	0	0	0	15
専門基礎教育科目	経済学入門	1後	○	2			1					
	ミクロ経済学	2前	○	2			1					
	マクロ経済学	2後	○	2			1					
	計量経済学	2前		2								1
	経営学総論	1前	○	2			1					
	経営管理	1前	○	2			1					
	経営組織	1後	○	2			1					
	マーケティング I	2前	○	2			1					
	経営戦略 I	1後		2			1					
	ファイナンス	1後		2								1
	法学総論	1前		2								1
	商法	1前		2								1
	会社法	1前		2								1
	基礎簿記	1前		2								1
	ビジネス一般基礎	1前		2								1
小計(15科目)		—	—	14	16	0	3	0	0	0	0	5

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外(助手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	社会科学	社会学	1前		2							1	
	文化人類学	1後		2								1	
	日本国憲法	1前		2								1	
	政治学	1後		2								1	
	人文科学	心理学	1前		2								1
		日本史	1前		2								1
		外国史	1後		2								1
		倫理学	1後		2								1
	自然・生命科学	統計学	1前		2								1
		数学	1後		2								1
		生物学	1前		2								1
		健康と運動の科学	1後		2								1
	コミュニケーション	文書情報リテラシー	1前		2								1
		数値情報リテラシー	1前		2								1
		プレゼンテーション技法	1後		2								1
		イングリッシュコミュニケーション I	1前		2								1
		イングリッシュコミュニケーション II	1後		2								1
		オーラルイングリッシュ I(未開講)	1前		1								1
		オーラルイングリッシュ II	1後		1								1
		中国語会話 I(未開講)	1前		1								1
		中国語会話 II	1後		1								1
		中国語会話 III(未開講)	2前		1								1
	中国語会話 IV(未開講)	2後		1								1	
	キャリア教育	キャリアデザインA(未開講)	1前		2			1					
		キャリアデザインB	1後		2			1					
		キャリアガイダンスA(未開講)	2後		2								1
		キャリアガイダンスB(未開講)	3後		2								1
ゼミナール	ゼミナールA	1前	○	2			2						
	ゼミナールB(未開講)	2前	○	2			2						
小計(30科目)		—	—	4	50	0	3	0	0	0	0	15	
専門基礎教育科目	経済学入門	1前	○	2									
	ミクロ経済学(未開講)	2前	○	2									
	マクロ経済学(未開講)	2後	○	2									
	計量経済学(未開講)	2前		2								1	
	経営学総論	1前	○	2			1						
	経営管理	1前	○	2			1						
	経営組織	1後	○	2			1						
	マーケティング I(未開講)	2前	○	2			1						
	経営戦略 I	1後		2			1						
	ファイナンス	1後		2								1	
	法学総論	1前		2								1	
	商法	1前		2								1	
	会社法	1前		2								1	
	基礎簿記	1前		2								1	
	ビジネス一般基礎	1前		2								1	
小計(15科目)		—	—	14	16	0	3	0	0	0	0	5	

現代ビジネス	現代ビジネス概論Ⅰ	1前	○	2		2					2	
	現代ビジネス概論Ⅱ	1後	○	2		2					2	
	行動経済学	3前			2						1	
	経済政策論	3後			2						1	
	地域経済論	3・4後			2	1						
	ビジネスコミュニケーション	2後			2						1	
	現代雇用法	2後			2						1	
	地域産業論	2前			2						1	
	原価計算論	2前			2						1	
	消費者行動論	2後			2						1	
	財務会計	2前			2						1	
	管理会計	2後			2						1	
	ネットビジネス論	3前			2						1	
	経営戦略Ⅱ	3後			2	1						
	経営分析	3後			2						1	
	マーケティングⅡ	3・4前			2	1					1	
	観光マーケティング論	3・4後			2						1	
	社会心理学	3・4前			2						1	
	産業・組織心理学	3・4後			2						1	
小計(19科目)	—	—	4	34	0	4	0	0	0	0	11	
情報マネジメント	情報マネジメント概論	2前	○	2		2						
	情報倫理	1後			2						1	
	データサイエンス基礎	2前			2	1						
	データ分析実践	2後			2	1						
	プログラム言語基礎	2前			2						1	
	データベース	2後			2						1	
	情報ネットワーク基礎	2前			2						1	
	情報セキュリティ	2後			2						1	
	知識情報処理	3・4前			2	1						
	人工知能概論	3・4後			2	1						
	環境マネジメント	環境マネジメント概論	2前	○	2		2					
		環境情報論	2前			2						1
		環境管理論	2前			2						1
		循環型社会論	2後			2	1					
		SDGs論	2後			2						1
		環境経済学	3前			2	1					
		環境保全と環境アセスメント	3・4前			2	1					
		脱炭素社会と環境教育	3・4後			2						1
	人材マネジメント	人材マネジメント概論	2前	○	2				1			1
心の健康・心の病		1後			2			1				
セルフ・コントロールの心理学		2前			2						1	
組織のメンタルヘルス		2後			2			1				
キャリア・コンサルティング		3・4前			2						1	
多文化共生と国際交流		3・4後			2						1	
小計(24科目)	—	—	6	42	0	6	0	1	0	0	7	
問題解決型ビジネス演習	現代ビジネス演習A	3前	○	2		3		1				
	現代ビジネス演習B	3後	○	2		3		1				
	情報マネジメント演習	3・4前			2	1					1	
	環境マネジメント演習	3・4前			2	2						
	人材マネジメント演習	3・4前			2			1			1	
小計(5科目)	—	—	4	6	0	4	0	1	0	0	2	
合計(93科目)	—	—	32	148	0	8	0	1	0	0	29	
卒業要件及び履修方法												
(記入例) 必修科目24単位、専門基礎科目の選択科目から22単位、専門応用科目の選択科目から18単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：44単位(年間))												

現代ビジネス	現代ビジネス概論Ⅰ	1前	○	2		2					2	
	現代ビジネス概論Ⅱ	1後	○	2		2					2	
	行動経済学(未開講)	3前			2						1	
	経済政策論(未開講)	3後			2						1	
	地域経済論(未開講)	3・4後			2	1						
	ビジネスコミュニケーション(未開講)	2後			2						1	
	現代雇用法(未開講)	2後			2						1	
	地域産業論(未開講)	2前			2						1	
	原価計算論(未開講)	2前			2						1	
	消費者行動論(未開講)	2後			2						1	
	財務会計(未開講)	2前			2						1	
	管理会計(未開講)	2後			2						1	
	ネットビジネス論(未開講)	3前			2						1	
	経営戦略Ⅱ(未開講)	3後			2	1						
	経営分析(未開講)	3後			2						1	
	マーケティングⅡ(未開講)	3・4前			2	1					1	
	観光マーケティング論(未開講)	3・4後			2						1	
	社会心理学(未開講)	3・4前			2						1	
	産業・組織心理学(未開講)	3・4後			2						1	
小計(19科目)	—	—	4	34	0	4	0	0	0	0	11	
情報マネジメント	情報マネジメント概論(未開講)	2前	○	2		2						
	情報倫理	1後			2						1	
	データサイエンス基礎(未開講)	2前			2	1						
	データ分析実践(未開講)	2後			2	1						
	プログラム言語基礎(未開講)	2前			2						1	
	データベース(未開講)	2後			2						1	
	情報ネットワーク基礎(未開講)	2前			2						1	
	情報セキュリティ(未開講)	2後			2						1	
	知識情報処理(未開講)	3・4前			2	1						
	人工知能概論(未開講)	3・4後			2	1						
	環境マネジメント	環境マネジメント概論(未開講)	2前	○	2		2					
		環境情報論(未開講)	2前			2						1
		環境管理論(未開講)	2前			2						1
		循環型社会論(未開講)	2後			2	1					
		SDGs論(未開講)	2後			2						1
		環境経済学(未開講)	3前			2	1					
		環境保全と環境アセスメント(未開講)	3・4前			2	1					
		脱炭素社会と環境教育(未開講)	3・4後			2						1
	人材マネジメント	人材マネジメント概論(未開講)	2前	○	2				1			1
心の健康・心の病		1後			2			1				
セルフ・コントロールの心理学(未開講)		2前			2						1	
組織のメンタルヘルス(未開講)		2後			2			1				
キャリア・コンサルティング(未開講)		3・4前			2						1	
多文化共生と国際交流(未開講)		3・4後			2						1	
小計(24科目)	—	—	6	42	0	6	0	1	0	0	7	
問題解決型ビジネス演習	現代ビジネス演習A(未開講)	3前	○	2		3		1				
	現代ビジネス演習B(未開講)	3後	○	2		3		1				
	情報マネジメント演習(未開講)	3・4前			2	1					1	
	環境マネジメント演習(未開講)	3・4前			2	2						
	人材マネジメント演習(未開講)	3・4前			2			1			1	
小計(5科目)	—	—	4	6	0	4	0	1	0	0	2	
合計(93科目)	—	—	32	148	0	8	0	1	0	0	29	
卒業要件及び履修方法												
(記入例) 必修科目24単位、専門基礎科目の選択科目から22単位、専門応用科目の選択科目から18単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：44単位(年間))												



(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。**その上で、各年度については、**「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。  
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和7年度】**

- ・令和7年度より改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)を適用。
- ・基幹教員 宮坂まみ講師の退職の理由により、基幹教員 中谷智美講師に変更。
- ・基幹教員以外の教員 古澤健一の本務都合の理由により、「法学総論」を1後に変更。それにより基幹教員 瀬川久志の「経済学入門」を1前に変更。

- (注)・2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
  - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	77 科目	0 科目	93 科目	16 科目 [ 0 ]	77 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	93 科目 [ 0 ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	キャリアデザインⅠ	2	1	一般	選択	担当教員の体調不良により、講義動画の作成が間に合わないと判断したため。
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・当該教員は現時点でも療養中のため、別の教員への変更も視野に入れており、当該科目は令和8年度春学期に開講できるように計画している。学生への周知はオリエンテーションの履修指導時及び必修科目のゼミナールAの初回講義日に行った。

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{1}{93} = \boxed{1.07} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	名古屋経営短期大学と共用		
	校舎敷地	236㎡	15961㎡	㎡	16197㎡			
	その他	0㎡	59365㎡	㎡	59365㎡			
	合計	236㎡	75326㎡	㎡	75562㎡			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	名古屋経営短期大学と共用			
	( 2649㎡ )	( 17768㎡ )	( 2814㎡ )	( 23231㎡ )				
(3) 教室・教員研究室		教 室	70室	教員研究室	34室			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		[うち外国書]	電子図書	[うち外国書]	電子ジャーナル			
		冊	[うち外国書]	種	[うち外国書]	点	点	
	ジネス学科通信教	76878 [9514] (76, 771 [9514])	369 [0] (369 [0])	163 [1] (163 [1])	0 [0] ( 0 [0])	0 0	0 (0)	
計	76878 [9514] (76, 771 [9514])	369 [0] (369 [0])	163 [1] (163 [1])	0 [0] ( 0 [0])	0 0	0 (0)		
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設			
	3967 ㎡		-㎡		-㎡			
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	330千円	330千円	図書購入費	2219千円	2219千円	2219千円
		共同研究費等	200千円	0千円	設備購入費	3096千円	17780千円	15000千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		400千円	300千円	300千円	300千円	-	-	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) 又は (その 1 の 3) に準じて作成してください。  
(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 「(4) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 高等専門学校については「(3) 教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
  - ・ 国立大学については「(6) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		名古屋産業大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
現代ビジネス学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度			
現代ビジネス学科 ※通学課程	4	150	3年次 5		学士 (現代ビジネス)	1.06	-	-	平成12	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5		
経営専門職学科	4	40	-	160	学士 (経営専門職)	0.34	-	-	令和3	同上		
大学全体	4	190	3年次 5	770	-	0.91	-	-				
現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程	4	200	0	800	学士 (現代ビジネス)	0.06	-	-	令和7	同上		

大学の名称		名古屋経営短期大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
子ども学科	3	50	-	150	短期大学士 (子ども学)	0.54	-	-	平成19	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5		
未来キャリア学科	2	70	-	140	短期大学士 (未来キャリア)	0.96	-	-	平成26	同上		
介護福祉学科	2	28	-	56	短期大学士 (介護福祉学)	1.20	-	-	平成20	同上	令和6年度より入学定員変更(30→28)	
短期大学全体	-	148	-	348	-	0.82	-	-				

大学の名称									収容定員充足率0.7倍以下の学科数		収容定員充足率1.15倍以上の学科数	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度			

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
  - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
  - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。  
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主 専)	教授	赤松 章 (61) <令和7年4月> 博士(情報工学)
		ゼミナールA ゼミナールB 現代ビジネス概論I 現代ビジネス概論II 情報マネジメント概論 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B 情報マネジメント演習
基 (主 専)	教授	伊藤 雅一 (65) <令和7年4月> 博士(工学)
		環境マネジメント概論 循環型社会論 環境マネジメント演習
基 (主 専)	教授	岩本 勇 (61) <令和7年4月> 博士(総合社会文化)
		ゼミナールA ゼミナールB マーケティングI 経営戦略I 経営戦略II マーケティングII 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B
基 (主 専)	教授	岡村 聖 (53) <令和7年4月> 博士(工学)
		環境マネジメント概論 環境保全と環境アセスメント 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B 環境マネジメント演習
基 (主 専)	教授	瀬川 久志 (76) <令和7年4月> 博士(環境マネジメント)
		経済学入門 ミクロ経済学 マクロ経済学 地域経済論 環境経済学

【令和7年度】

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主 専)	教授	赤松 章 (61) <令和7年4月> 博士(情報工学)
		ゼミナールA ゼミナールB 現代ビジネス概論I 現代ビジネス概論II 情報マネジメント概論 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B 情報マネジメント演習
基 (主 専)	教授	伊藤 雅一 (65) <令和7年4月> 博士(工学)
		環境マネジメント概論 循環型社会論 環境マネジメント演習
基 (主 専)	教授	岩本 勇 (61) <令和7年4月> 博士(総合社会文化)
		ゼミナールA ゼミナールB マーケティングI 経営戦略I 経営戦略II マーケティングII 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B
基 (主 専)	教授	岡村 聖 (53) <令和7年4月> 博士(工学)
		環境マネジメント概論 環境保全と環境アセスメント 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B 環境マネジメント演習
基 (主 専)	教授	瀬川 久志 (76) <令和7年4月> 博士(環境マネジメント)
		経済学入門 ミクロ経済学 マクロ経済学 地域経済論 環境経済学

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主 専)	教授	巢 宇燕 (61) <令和7年4月> 博士(学術)
		現代ビジネス概論Ⅰ 現代ビジネス概論Ⅱ 情報マネジメント概論 知識情報処理 人工知能概論
基 (主 専)	教授	三宅 章介 (80) <令和7年4月> 博士(教育学)
		経営学総論 経営管理 経営組織
基 (主 専)	講師	宮坂 まみ (43) <令和7年4月> 博士(教育学)
		人材マネジメント概論 心の健康・心の病 組織のメンタルヘルス 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B 人材マネジメント演習
その他	教授	飯田 博 (73) <令和7年4月> 理学修士
		統計学 数学
その他	教授	伊藤 利明 (73) <令和7年4月> 博士(教育学)
		倫理学
その他	准教授	今永 典秀 (43) <令和7年4月> 博士(工学)
		キャリアガイダンスA キャリアガイダンスB

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主 専)	教授	巢 宇燕 (61) <令和7年4月> 博士(学術)
		現代ビジネス概論Ⅰ 現代ビジネス概論Ⅱ 情報マネジメント概論 知識情報処理 人工知能概論
基 (主 専)	教授	三宅 章介 (80) <令和7年4月> 博士(教育学)
		経営学総論 経営管理 経営組織
基 (主 専)	講師	中谷 智美 (30) <令和7年4月> 文学修士
		人材マネジメント概論 心の健康・心の病 組織のメンタルヘルス 現代ビジネス演習A 現代ビジネス演習B 人材マネジメント演習
その他	教授	飯田 博 (73) <令和7年4月> 理学修士
		統計学 数学
その他	教授	伊藤 利明 (73) <令和7年4月> 博士(教育学)
		倫理学
その他	准教授	今永 典秀 (43) <令和7年4月> 博士(工学)
		キャリアガイダンスA キャリアガイダンスB



教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	川崎 成一 (59) <令和7年4月> 博士(教育学)
		ファイナンス 財務会計 管理会計
その他	講師	河村 郁江 (49) <令和7年4月> 学士(産業戦略工学)
		情報マネジメント演習
その他	教授	木川 智美 (54) <令和7年4月> 博士(学術)
		心理学 社会心理学 産業・組織心理学
その他	教授	傍嶋 則之 (63) <令和7年4月> 修士(政策科学)
		地理学(地誌を含む)観光マー ケティング論 人材マネジメント演習
その他	教授	高木 清秀 (78) <令和7年4月> 法学修士
		現代雇用法
その他	准教授	富田 裕平 (45) <令和7年4月> 修士(経済学)
		基礎簿記 ビジネス一般基礎 原価計算論
その他	准教授	野間 徹 (56) <令和7年4月> 修士(経営学専門職)
		消費者行動論 ネットビジネス論 経営分析
その他	准教授	長谷川 泰洋 (44) <令和7年4月> 博士(芸術工学)
		生物学
その他	教授	福田 ムフタル (64) <令和7年4月> 博士(工学)
		情報セキュリティ 情報ネットワーク基礎
その他	准教授	星野 雪子 (63) <令和7年4月> 修士(生体情報)
		情報倫理 プログラム言語基礎 データベース
その他	准教授	本田 真 (59) <令和7年4月> 修士(教育学)
		ビジネスコミュニケーション セルフ・コントロールの心理学 キャリア・コンサルティング

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	川崎 成一 (59) <令和7年4月> 博士(教育学)
		ファイナンス 財務会計 管理会計
その他	講師	河村 郁江 (49) <令和7年4月> 学士(産業戦略工学)
		情報マネジメント演習
その他	教授	木川 智美 (54) <令和7年4月> 博士(学術)
		心理学 社会心理学 産業・組織心理学
その他	教授	傍嶋 則之 (63) <令和7年4月> 修士(政策科学)
		地理学(地誌を含む)観光マー ケティング論 人材マネジメント演習
その他	教授	高木 清秀 (78) <令和7年4月> 法学修士
		現代雇用法
その他	准教授	富田 裕平 (45) <令和7年4月> 修士(経済学)
		基礎簿記 ビジネス一般基礎 原価計算論
福田 ムフ タル (64) <令 和7年 4月>	准教授	野間 徹 (56) <令和7年4月> 修士(経営学専門職)
		消費者行動論 ネットビジネス論 経営分析
その他	准教授	長谷川 泰洋 (44) <令和7年4月> 博士(芸術工学)
		生物学
その他	教授	福田 ムフタル (64) <令和7年4月> 博士(工学)
		情報セキュリティ 情報ネットワーク基礎
その他	准教授	星野 雪子 (63) <令和7年4月> 修士(生体情報)
		情報倫理 プログラム言語基礎 データベース
その他	准教授	本田 真 (59) <令和7年4月> 修士(教育学)
		ビジネスコミュニケーション セルフ・コントロールの心理学 キャリア・コンサルティング

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	准教授	松林 康博 (43) <令和7年4月> 修士(農学)
		地域産業論 人材マネジメント概論
その他	教授	森下 純弘 (47) <令和7年4月> 学校教育学修士
		健康と運動の科学
その他	講師	矢野 昌彦 (64) <令和7年4月> 博士(工学)
		現代ビジネス概論Ⅰ 現代ビジネス概論Ⅱ 環境情報論 環境管理論 SDGs論
その他	教授	横山 悦生 (68) <令和7年4月> 修士(教育学)
		文化人類学 外国史 多文化共生と国際交流
その他	准教授	由川 稔 (59) <令和7年4月> 博士(経済学)
		計量経済学 行動経済学 経済政策論
その他	講師	エミリー・リーズ・ペイリー (28) <令和7年4月> 修士(応用言語学)
		イングリッシュコミュニケーションⅠ イングリッシュコミュニケーションⅡ オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ
その他	講師	大藏 純子 (52) <令和7年4月> 教育修士(専門職)
		日本史

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	准教授	松林 康博 (43) <令和7年4月> 修士(農学)
		地域産業論 人材マネジメント概論
その他	教授	森下 純弘 (47) <令和7年4月> 学校教育学修士
		健康と運動の科学
その他	講師	矢野 昌彦 (64) <令和7年4月> 博士(工学)
		現代ビジネス概論Ⅰ 現代ビジネス概論Ⅱ 環境情報論 環境管理論 SDGs論
その他	教授	横山 悦生 (68) <令和7年4月> 修士(教育学)
		文化人類学 外国史 多文化共生と国際交流
その他	准教授	由川 稔 (59) <令和7年4月> 博士(経済学)
		計量経済学 行動経済学 経済政策論
その他	講師	エミリー・リーズ・ペイリー (28) <令和7年4月> 修士(応用言語学)
		イングリッシュコミュニケーションⅠ イングリッシュコミュニケーションⅡ オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ
その他	講師	大藏 純子 (52) <令和7年4月> 教育修士(専門職)
		日本史

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名		
その他	講師	片原 栄一 (65) <令和7年4月> アジア国際関係学博士	講師	片原 栄一 (65) <令和7年4月> アジア国際関係学博士
		政治学		政治学
その他	講師	桑山 裕美 (54) <令和7年4月> 学士(文学士)	講師	桑山 裕美 (54) <令和7年4月> 学士(文学士)
		文書情報リテラシー 数値情報リテラシー プレゼンテーション技法		文書情報リテラシー 数値情報リテラシー プレゼンテーション技法
その他	講師	須藤 佳奈枝 (33) <令和7年4月> 修士(教育学)	講師	須藤 佳奈枝 (33) <令和7年4月> 修士(教育学)
		社会学		社会学
その他	講師	高木 祥太 (37) <令和7年4月> 博士(環境マネジメント)	講師	高木 祥太 (37) <令和7年4月> 博士(環境マネジメント)
		脱炭素社会と環境教育		脱炭素社会と環境教育
その他	講師	高木 弘恵 (51) <令和7年4月> 経営学修士(専門職)	講師	高木 弘恵 (51) <令和7年4月> 経営学修士(専門職)
		現代ビジネス概論Ⅰ 現代ビジネス概論Ⅱ		現代ビジネス概論Ⅰ 現代ビジネス概論Ⅱ
その他	講師	張 慧娟 (61) <令和7年4月> 博士(経営学)	講師	張 慧娟 (61) <令和7年4月> 博士(経営学)
		中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ 中国語会話Ⅲ 中国語会話Ⅳ		中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ 中国語会話Ⅲ 中国語会話Ⅳ
その他	講師	古澤 健一 (48) <令和7年4月> 法学修士	講師	古澤 健一 (48) <令和7年4月> 法学修士
		日本国憲法 法学総論		日本国憲法 法学総論
その他	講師	渡邊 真也 (44) <令和7年4月> 修士(法学)	講師	渡邊 真也 (44) <令和7年4月> 修士(法学)
		商法 会社法		商法 会社法

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成し、なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象が改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科)の上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載
  - ・ 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業
  - ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和7年度】**

・宮坂まみ講師の就任辞退の理由により、専任教員を中谷智美講師に変更（AC申請中。令和7年6月1日就任予定）。  
「人材マネジメント概論」「心の健康・心の病」「組織のメンタルヘルス」「現代ビジネス演習A」「現代ビジネス演習B」「人材マネジメント演習」を担当。

(注)・変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・**認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。

**原則としてAC教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります。

・AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2) -② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数 (α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数 (α) の4分の3以上)
4 名	2 名	3 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計 (A'')	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計 (B'')	助手 (B')
8	0	1	0	9	9	0	8	0	1	0	9	9	0
(8)	(0)	(1)	(0)	(9)	(9)	(0)	(8)	(0)	(1)	(0)	(9)	(9)	(0)
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計 (C'')	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計 (D'')	助手 (D')
8	0	1	0	9	9	0	8	0	1	0	9	9	0
(8)	(0)	(1)	(0)	(9)	(9)	(0)	(8)	(0)	(1)	(0)	(9)	(9)	(0)

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。

高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」として記入してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。

また、「計 (A)」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計 (A''))」欄には「-」を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、**

**「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、

[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C'')}}{\text{設置時の計画(A'')}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{3}{9} = \boxed{33.33} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
1	講師	宮坂 まみ	R7.3	必修	人材マネジメント概論	①	他大学教員に採用されたため就任辞退			
				選択	心の健康・心の病	①				
				選択	組織のメンタルヘルス	①				
				必修	現代ビジネス演習A	①				
				必修	現代ビジネス演習B	①				
				選択	人材マネジメント演習	①				
2										
合計(D)				後任補充状況の集計(E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-			
合計(F)				後任補充状況の集計(G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。

- (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{9} = 11.11 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

— 人

(注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。  
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹(専任)教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当なし				
2						
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

(注)・定年により退職した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」<br>・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」<br>・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 基幹(専任)教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

設置時の計画にあった授業科目及びその内容に変更はなく、担当科目の整合性も保たれているため、学生の履修等への影響はない。当該変更に関しては、オリエンテーション時に全学生に周知し、理解を得た。

(注)・上記(3)の基幹(専任)教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等		履行状況	今後の実施計画
<p>認可時  (令和7年度)</p>	<p>安定的・継続的な授業の実施や学生の個人情報等の管理等のために、情報セキュリティの定期的な検証や必要な改善・充実を図ることにより、通信教育課程の適切な運営に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>本学通信教育課程においては、学習管理システムをクラウド環境にて運用している。このシステムについては、管理委託業者の情報セキュリティ体制を定期的に確認し、問題が発生した場合は随時報告を受け、対応を協議することとしている。また、本学全体で策定した情報セキュリティガイドラインを策定し、新任教職員には新任研修等で啓発している。(7)</p>	<p>今後も引き続き、クラウドシステム運用における管理委託業者のセキュリティ体制確認を定期的実施する。また、全学的な情報セキュリティガイドラインについて、通信教育課程に特有の課題が生じた場合には適宜見直しを行い、すみやかに改訂を行う。今後はFD/SD研修においては情報セキュリティ関連の研修を年次計画に組み込み、教職員の意識啓発・知識の最新化を図るとともに、学生に対しても個人情報保護に関する啓発活動を推進していく。(7)</p>
<p>認可時  (令和7年度)</p>	<p>授業科目「現代ビジネス演習A」及び「現代ビジネス演習B」のシラバスにおいて「ケースメソッドを導入する」と記載しているが、授業内容を確認する限り「ケースメソッド」ではないため、適切な表現に改めることが望ましい。</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>当該授業科目のシラバスにおいて「ケースメソッドを導入する」という記載は削除し、「実際の企業における情報やデータを分析して、当該企業の課題を発見し、その解決のための方策を個人やグループで検討し、発表資料を作成し、プレゼンテーションを行うことで、データ分析・活用による問題解決能力を養う」といった具体的な実施内容の記載に改めている。(7)</p>	<p>履行済</p>
<p>認可時  (令和7年度)</p>	<p>本課程に入学する社会人の中には、卒業後に転職や再就職を希望する者も想定されることから、在学生に対して、転職・再就職支援を含めたキャリア支援に取り組むことが望ましい。</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>通信教育課程においては、在学生に対するキャリア支援の一環として、通学課程と同様に本学キャリア支援課のサービスを利用できる体制を整備している。具体的には、キャリア相談を対面に加えてバーチャルキャンパスによるオンライン対応、求人情報の提供および会社説明会等への参加機会を通信教育課程の学生にも開放している。(7)</p>	<p>今後年次が進んでくるとともに、履歴書・職務経歴書作成指導、会社説明会の参加、ならびに転職・再就職に向けたセミナー等への参加機会の提供などを追加する予定である。(7)</p>



<p>認可時  (令和7年度)</p>	<p>教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッションポリシーを踏まえた適切な入学選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>本学通信教育課程においては、設置認可時に定めたアドミッションポリシーに基づき、学長を中心とした管理職メンバーによる判定会議を開催し、入学志願者に対して書類審査を中心とした適切な入学選抜を実施している。選抜にあたっては、学修意欲、自己管理能力、ならびに学習目的の明確性を重視し、教育環境にふさわしい学生の受け入れに努めている。また、設置計画における収容定員に見合った学生確保に向けて、広報活動の強化や、社会人層を含めた多様な志願者の募集施策を展開している。具体的には、通信制高校への訪問および連携強化、私立大学通信教育協会主催の合同入学説明会への出展、SNSへのバナー広告、通信制高校および定時制高校へのカタログ送付などを行っている。さらに、収容定員に対する実際の入学数等の状況を学内の教授会等で共有し、必要に応じて規模適正化に向けた検討を行うこととしている。(7)</p>	<p>履行済</p>	<p>今後も引き続き、アドミッションポリシーに沿った適正な入学選抜を厳正に実施し、学修意欲・適性を備えた学生の確保に努める。また、学生募集活動については、現在実施している施策に加えて、スタディサプリから通信課程の資料請求、インフォクラウドを活用した資料請求者へのフォロー活動、および来年度職業実践力育成プログラムの登録と広報活動等の実施を計画している。一方で社会状況や志願者ニーズの変化に応じて、募集戦略や選抜方法の見直しも柔軟に検討していく。収容定員管理については、毎年度の入学数および在籍者数の実績をもとに、教授会等で適切な規模を検討し、必要に応じて定員見直しに向けた手続きを行う。特に、学生の学修環境の質確保を最優先とし、適正な教育提供体制の維持・向上に努める。(7)</p>
<p>認可時  (令和7年度)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>通信教育課程における基幹教員のうち、定年年齢を超える教員については、教育・研究における専門性や指導経験を考慮のうえ、必要に応じて特任教員・非常勤教員等として再任用し、継続的な教育活動の安定に資する体制を確保している。また、教育研究体制の持続的運営を視野に入れ、基幹教員の世代交代を含めた教員構成の将来構想を教授会等において検討し、採用計画や業務分担の見直し等に着実に取り組んでいる。(7)</p>	<p>履行済</p>	<p>教育研究体制の質を維持・向上させるため、基幹教員の構成バランス（年齢・専門分野等）を意識した教員編制の最適化を図る。加えて、通信教育課程の特性を踏まえ、柔軟な教員配置（兼任・非常勤の活用等）やデジタル教育手法に対応可能な人材の確保も検討しつつ、将来的な教育需要の変化に応じた体制強化を継続的に推進していく。(7)</p>
<p>認可時  (令和7年度)</p>	<p>現代ビジネス学部経営専門職学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>開設以来入学定員を満たしていない状況については、本学科の教育課程の特色や優位性を受験者とその保護者、高校に十分訴求できていないことが要因と捉えている。それを踏まえ令和6年度の取り組み状況は以下のとおりであり、その成果もあり、微増ではあるが、入学者は増加傾向にある。令和6年度は、専門職学科ならではの実践的な学びの成果を積極的にPRできるよう、教職員一体となって以下を実施した。 ①専門職学科における教育活動の特色である臨地実務実習を通じた学生の成長や成功体験を発表会とともに、インターシップ報告書(2024)にまとめ成果を共有した ②学生の表彰や課外活動等での活躍などの成功体験を高校教員や生徒に紹介し、本学科での学びによる成長をオープンキャンパス時にアピールした。 特に、「人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」では中部地区大会において本学学生が最優秀賞、優秀賞・審査員特別賞を受賞した。 ③本学卒業生が、起業して経営者や取締役就任など、経営幹部として活躍している姿を本学学生やオープンキャンパスで紹介した。(7)</p>	<p>履行済</p>	<p>令和7年度の計画を以下にまとめる ①アントレプレナーシップ教育及びイントレプレナーシップ教育を全面に出した将来の起業家育成を通じて、企業との連携も強める戦略とする ②起業家又は経営幹部の本学卒業生と連携し、現学生及び受験者向けの体験学習を実施し、アントレナーシップ教育の展開を図る ③活躍している経営コンサルタントやDXコンサルタントと連携して、実践型のPBL学習を実施し、高校生への体験学習への展開を図る ④高大連携からビジネスデザインコンテストへの参画、その後の入学金割引制度など、高大連携から、ビジネスデザインコンテストを通じて、入学に結びつくプロセスを検討する ⑤2027年度に向けて、学生募集枠を日本人に限っていたが、留学生枠も設け、定員40名の1割程度をベースに、起業意欲の高い優秀な留学生を入学対象者とする ⑥SDGs入試へのチャレンジを増やすため、さらなる特典活用を検討する(7)</p>


- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
    - 【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
    - 【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
    - 【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】  
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。  
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	—

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・大学全体の教育研究水準の向上等を図るための体制として「教育研究センター」が設置されており、定期的にFD研修会を実施している。また、センターの下に「教育研究センター運営委員会」が置かれ、原則毎月一回委員会を開催し、センターの運営に係る事項に関して審議を行なっている。その他、SDについては本学事務局総務課が所管し、教職員合同で開催している。必要な時には教育研究センターと共同で実施内容の企画なども行っている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

- ・教育研究センター運営委員会は大学院、学部の各学科、及び関連部局からの10名で構成されており、その8名が教員である。委員会は原則毎月一回開催され、他の学務等特別な場合を除いて全員参加している。参加できなかった委員に関しては議題や議事録等を配っている。

c 委員会の審議事項等

② 実施状況

a 実施内容

- ・学生による授業評価アンケートの実施、授業評価アンケート結果に対する自己点検・評価書の提出や一般公開、ティーチング・ポートフォリオの作成指導や公開、新任教員のための研修会、学生支援の質向上や教育の質向上に関する研修会、授業改善のアドバイス、研究助成金に関する説明会など多岐にわたる。

b 実施方法

- ・SD/FDや新任教員対象の各種研修会に関しては本学及び外部から講師を招いて対面式やオンライン式で講演や演習を行なっている。必要な場合には個別に研修やアドバイスを実施している。校務等で研修会に参加できなかった教職員に関しては、必要に応じて研修会の実況をビデオ録画し、後で視聴して報告書などを提出してもらう場合もある。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・新任教員対象の研修会は年度初めに実施し、他のFD研修会は各学期3回以上実施しており、対象教員の9割以上が参加している。上記のように「ビデオを後で視聴」などを考えると実質100%の参加率になる。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケート結果に対しての教員の自己評価、学生と教員の対話機会の確保、学生から好評価を受けた教員による研修会の実施、学生の評価が十分でない教員に対する適切なアドバイスなど。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学生に対する授業評価アンケートは年度に2回(春学期と秋学期で1回ずつ)、ゼミと受講者3人以下の授業を除いた全授業科目を対象に各学期の後半に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケート結果は教授会場で総括を行い、良い点と改善すべき点を整理し、次学期に活かすよう各教員に促す他、教員や学生を含む全員がいつでも閲覧できるように大学のWebページにて一般公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

該当なし

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

自己点検評価委員会において、通信教育課程の設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価を実施予定。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和8年3月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和8年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和11年に評価機関（一般財団法人 大学・短期大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。